

T・ローズヴェルトと独占資本：特に北方証券會社解体事件を中心として

福本，保信

<https://doi.org/10.15017/2335102>

出版情報：史淵. 65, pp.73-98, 1955-06-15. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

T・ローズヴェルトと獨占資本

—特に北方証券會社解体事件を中心として—

福 本 保 信

アメリカ合衆國における獨占資本は十九世紀末に確立されるのであるが、この獨占資本に對して、革新主義運動という抵抗運動が展開された。^{註1} 従來の學説では、この抵抗運動の壓力を主たる要因として、政府はそれ迄の獨占資本強化政策を轉換せざるをえなくなり、それはマッキンレー大統領の暗殺を契機として轉換され、その轉換の推進者はT・ローズヴェルトであつたと主張している。^{註2} この學説は何ら修正も否定もされずに今日までに至つてゐる。勿論、ローズヴェルトの政策は、マッキンレーと同じく、實のところ、獨占資本を強化するものであり、彼の反獨占資本政策は、たかだか慈善行爲の域を越えるものではないという見解も存在する。しかし、この見解は、私の知る限りでは、理論的に体系化されてはいない。ローズヴェルトの政策は獨占資本強化政策であると主張する際、一つの困難な事實に遭遇する。それは彼が獨占資本を解体しているという事實である。ローズヴェルトを革新主義政治家であるとする前述の學説も、その論據をこの事實に置いている。この論文の目的は、この解体という事實を再検討し、分析し、この解体なるものは、決して獨占資本を抑えるものではなく、反對に、それは獨占資本を強化するものであり、従つてローズヴェルトの政策は革新主義と呼ぶに價しないものであるということを證明することにある。私はこの目的のために、北方証券會社解体という一つのケースを摘

出した。第一節ではこの事件を解明するための三つの事項を略述し、第二節では、この事件が革新主義的なるものであるとするならば、それは如何なる點に於いてであるかを尋ね、第三節ではこの事件に革新主義的なるものが存在するにもかゝわらず、なお、獨占資本に奉仕するものであるとする理由を述べた。客觀的に妥當な結論は個々のケースの全てに亙る調査後に得られるものであり、このワン・ケースからのみ得られた結論を以て、ローズヴェルトの政策の本質を云々することは危険であること勿論である。先學諸氏の御批判と御叱正を賜らば幸いである。

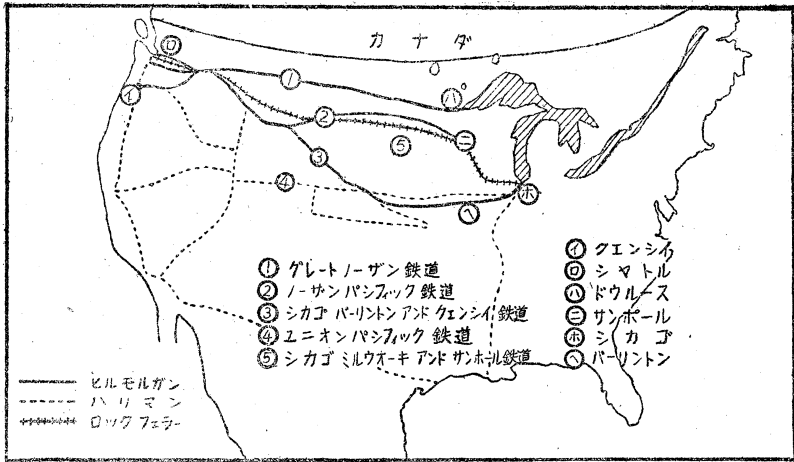
註1 革新主義一般については拙論「アメリカ史における革新主義の問題」史淵第五九輯（昭和二十八年）所收、參照。

2 T・ローズヴェルトの政策に關する二つの見解については

拙論「T・ローズヴェルトと獨占資本」特に高木八尺氏の見解に對する二、三の疑問」世界史研究八・九合併號（昭和三十年）參照。

周知の如く、ローズヴェルトの議會教書（一九〇一年）の中に次の言葉がある。「トラスト註1と呼ばれる大會社は國民一般の幸福に對し有害な特性と傾向を有するものと、廣くアメリカ人は信じている。…私は彼等の考えは正しいと思う。…普通トラストと呼ばれている大會社は、ある一つの州で設立されるが、その業務は多州に亙つて行われており、會社の設立地では業務を殆どしていないという事は、珍らしい事ではない。…全國民の利益のために、國家は州の權限を侵害することなく、州際通商に従事する會社のすべてに對し、これを監督し、規律する權限を引受けるべきである。…」註2 彼はこの施政方針に基いて政治をすることを國民に約束したのであるが、この公約が實際に政策として實行に移されるのは一九〇三年以降である。そして彼が公約に基いて、まず最初にトラストを解体せしめたのが、本論の對象でもあり、當時最大の獨占資本でもあつた北方證券會社註3である。

北方證券會社は一九〇一年十一月、ニュージャージー州で設立された會社で、ノーザン・パンフィック鐵道とグレート・ノーザン鐵道との持株會社であり、設立されると直ぐに解体されるといふ短命かつ特異な會社である。上記の地圖で見る如くに、當時、東部と西部太平洋岸とを結ぶ大陸横斷線はこの二線とユニオン・パンフィック鐵道、シカゴ・バーリントン・アンド・クエンシー鐵道、シカゴ・ミルウォーキー・アンド・サンポール鐵道の五本であつた。東部工業地帯は西部市場の擴大に應じて發展を辿り、東部資本家階級は東部と西部との横斷線を支配下に置くことによつて、西部市場（主として原料生産）を確保し、彼等の帝國主義的な發展を保證すべく努力した。鐵道がその獨占力を以て、西部農民を擄取し続け、それが一つの原因となつて鐵道と農民との間に、烈しい鬭争が展開され、結局、農民側が敗北に終つたことは周知の事實である。農民の擄取と、政府の保護政策とにより、ノーザン・パンフィック鐵道は一八八三年に、ユニオン・パンフィック鐵道は一八六九年に、グレート・ノーザン鐵道は一八九三年に、それぞれ太平洋岸に到着した。一九〇〇年當時、これら三鐵道の支配權は、かつて、これらを建設した産業資本家達の手から金融業者群の手中に移行していた。即ちグレート・ノーザン鐵道はJ・J・ヒルにより、ノーザン・パンフィック鐵道はJ・Pモルガンにより、ユニオン・パンフィック鐵道はハリマン・ロビンソン・ロエブにより支配



T・ローズヴェルトと獨占資本

されていた。この三鐵道は互に西部市場をめぐる争つていたのであるが、利潤率の低下により、^{註9}ノーザンパシフィック鐵道とグレート・ノーザン鐵道は早くから合併の機運があり、一八九三年に二社は、モルガンの優位性の下に合併するに至つた。これは北方證券會社の前身をなすのであるが、この合併は州法により違法の判決を受け、合併は失敗に終つた。^{註10}ところでノーザン・パシフィック鐵道の東部始發驛はサン・ポールで、東部の玄關口であり、かつ、それ自身大工業都市であるシカゴ^{註11}とは連絡していなかった。換言すればモルガンはシカゴを手に入れていないのである。従つてモルガンがこの都市を入手すべく努力することは當然のことである。北西部という相對的に狭い地帯にヒル^{註12}モルガン、ハリマン^{註13}クインロー^{註14}及びロックフェラー^{註15}という三巨大資本が並列していることは、如何にこの地の支配が彼等にとつて重要であるかが推量される。シカゴ・ミルウォーキー・アンド・サンポール鐵道、ユニオン・パシフィック鐵道、グレート・ノーザン鐵道、ノーサン・パシフィック鐵道は全て巨大資本によつて經營されており、景氣變動に耐えることが出來たが、シカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道のみは弱い多數の資本によつて經營されており、企業運営は行詰りを示していた。そこでモルガンはこの鐵道支配を計つたのである。つまりノーザン・パシフィック鐵道とグレート・ノーザン鐵道は相協同して、シカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道の普通株を買占め、その支配權を獲得し、念願のシカゴを入手したのである。地圖で見ると、ユニオン・パシフィック鐵道はシカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道と平行して走り、故に、もしシカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道がヒル^{註16}モルガンの手中に入るならば、それはハリマン^{註17}クインロー^{註18}の北西部市場に占める勢力の没落を意味することになる。ハリマン^{註19}クインロー^{註20}はシカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道の支配を狙うことは時期喪失のため、直接ヒル^{註21}モルガンの本陣であるノーザン・パシフィック鐵道の株の買い占めを行い、モルガンの支配權を一舉に奪取せんとした。秘密のうちに行われていたこの作戦も遂にモルガンの知る所となり、ウォール街最大の株買い占め戦が展開された。この戦いは第三節で述べる理由で

以て、妥協となり、その妥協策としてヒルロモルガン、ハリマン・クローエ共同支配の北方證券會社が設立された。しかるにこの北方證券會社は設立後三ヶ年にして、突然シャーマン・反トラスト法違反の理由で、政府により提訴され、聯邦最高裁判所から解体の判決を受けたのである。

シャーマン反トラスト法の北方證券會社への適用と、違反の判決の有する意義については次節で述べる故に、ここではシャーマン反トラスト法について若干の解明をするにとどめる。

シャーマン反トラスト法は一八九〇年に成立した最初の聯邦反トラスト法である。^{註12}この法律は米國聯邦憲法第一條第八節第三項の所謂通商規律條項をその法的根據とするものである。^{註13}憲法條文でもつて明白なる如く、聯邦議會は通商 Commerce を規律すると規定してはいるが生産 Production を規律するとは規定していない。また議會は外國及び數州間、及びインディアン種族との通商を規律する権限を有するとしている故に、州内通商の規律權は州に保留されるのであつて、聯邦議會は州内通商規律權を有しない。憲法により聯邦議會は生産を規律する権限も、州内通商規律權も有しない故に、生産及び州内通商を規律するためには、この條文の擴大解釋が要求され、そこから種々の複雑な問題が生れてくる。この憲法第一條第八節第三項に基いてシャーマン反トラスト法が成立するのであるが、この法律は八ヶ條からなる極めて簡潔な條文であり、その實體規定は第一條及び第二條である。第一條及び第二條の條文には次の如く記されている。「第一條 各州間或いは諸外國との取引乃至通商を制限するあらゆる契約、トラストその他の形式の結合或いは共謀は、この法律によつて違法とされる。……」^{註14}「第二條 各州間或いは諸外國との取引或いは通商のいかなる部分をも獨占するために獨占し、或いはしようとし、或いは他の人と結合し、或いは共謀する者は輕犯罪とみなされる……」。この法律は、その條文の抽象的であること、政府がこの法の施行に消極的であること、等によりその効力を發揮することなく、死文化され、單に小さな貨物組合とか労働組合にのみ適用されて、法の本來の目的である獨占資本に對しては無効であつた。それ

をローズヴェルトが初めて獨占資本である北方證券會社に適用し、これを解体せしめるのであつて、この法の適用過程においてローズヴェルトの革新性が前面に押し出されてくる。

合衆國の政策は議會、大統領、裁判所によつて、ほゞ形成される故に、獨占資本を規律するシャーマン反トラスト法が制定されても、手續法がこれに伴わなかつたり、法の違反を調査する機關が設けられなかつたり、たとえ設けられても會社調査には多額の費用、人員、時間を必要とする故に、その機關に割當てられる豫算が僅少である場合^{註15}には法はその力を失うのであつてシャーマン法もその例外ではない。故にローズヴェルトが、彼以前におけるシャーマン反トラスト法の死文化を専ら司法部の反動性に歸するのは當を失するものである。^{註16}ローズヴェルトは手續法として訴訟促進法^{エクスプロイティビュ}を成立（一九〇三年二月十一日）せしめ、更に株式會社局を新設（一九〇三年二月十四日）した。彼は株式會社局を設けるに當り「裁判所は法律をいつも有効に施行しえないから政府は州際商業や鐵道を抑制するには政府機關つまり會社局、或いは州際商業委員會の如き行政局によつて行ふべきである」と述べている。^{註17}株式會社局の長は大統領によつて任命され（年俸五千弗）た。この局は五名からなる州際通商委員會の命する業務を遂行する義務を有した。州際通商委員會は商務労働長官の監督下において、各州及び諸外國と通商する會社の業務の組織、行爲、經理を調査する權限が與えられた。この局で集められた調査や記録は大統領に手渡され、大統領はその資料によつて議會に通商に關する法の制定を勸告するのである。^{註18}従つてこの會社局には大統領、政黨の意志が作用すると考えられる。

註1 トラストはその資本集中、企業集中の程度によつて、紳士

協約、プール、企業合同、受託者トラスト、持株會社、株

式持合せ、金融資本等に分けられる。各々の意味については矢澤惇「アメリカにおける反トラスト法の形成」二四一

二六頁参照。（法待時報第十九卷第四號所收）。T・ロー

ズヴェルト政府時代、政策の対象となつたのは主に受託者トラスト及び持株會社であり、金融資本は對象とならなかつた。本論でいう獨占資本はトラストと同意語に使用した。

2 H. S. Commager: Documents of American History,

1943, p. 202.

3 北方證券會社は Northern Securities Company の譯名であるが、その名稱の如き、單なる證券會社ではなく、グレート・ノーザン鐵道とノーザン・メシフィック鐵道の持株會社である。だが裁判審理中のモルガンの言葉からすれば、北方證券會社は顧客のために鐵道證券を賣買する會社の如くに解される。 Cf. S. S. Pratt: The work of Wall Street, 1928, pp. 352-353.

4 當時、マセーチャーシ州は獨占資本にとつては慈母の如き存在であつた。他の州がロモン・ローヤ州法で以てトラスト結成を禁止している時に、この州ではトラスト結成を認めるため會社法を改正(一八八八年)したからである。そのため、このトラストが續々と結成され、所謂トラスト・ユック・セもこの州で設立された。アメリカ煙草會社、アメリカ精糖會社、アメリカ製紙機會社、北方證券會社、スタンダード・オイル・オヴ・ニュージャーシ會社等もここで設立された。夫澤博、前掲書、二五頁。 H. R. Seager & C. A. Gulick: Trust and Corporation Problem, 1929, pp. 361-382. T. C. Cochran & W. Miller: The Age of Enterprise, 1943, p. 190.

5 K. Conan: The Industrial History of the United States, 1928, p. 350. F. W. Hews: Statistical Railway Studies, pp. 429-436 (in the American Railway, 1839). だが、本文中の地圖は便宜上東部・西部・南部の多への鐵道を省略した。

T. ローズヴェルトと獨占資本

6 東部諸州と中西部とを結ぶための鐵道が建設されるのは一八四〇年から一八六〇年にかけてであり、ミシシッピー河流域に鐵道が敷設されるのは一八五四年である。以後東部と西部は緊密に結合し、南部と對立する。大陸横斷鐵道が初めて完成されるのは一八六九年である。 M. H. Dobb: The Development of Capitalism, pp. 15-16.

7 農民と鐵道との斗争については Anna Rochester: The Populist Movement in the United States, 1943, pp. 20-22.

8 F. L. McVey: Railroad Transportation, 1910, pp. 54-55.

9 鐵道における配當率は一八七六年三・〇三%、一八七八年二・五%、一八八五年二%、一八八八年一・八一%へと低くを示している。 F. W. Hews: op. cit., pp. 443-444. Seager & Gulick: op. cit., p. 387.

10 合衆國主要鐵道二八社とシカゴ發六社とのトン・マイル數 (單位百萬)

	一八五〇年	一八五五年	一八六〇年	一八六五年
二八社	四・〇四	八・八五	一四・三三	二〇・六八
シカゴ社	四・三	一・三四	一・八四	三・六二
	三%	一%	一%	二%
シカゴ六社とはイリノイ・セントラル鐵道、シカゴ・アンド・オールトン鐵道、シカゴ・アンド・ロックアイランド鐵道、シカゴ・スーリントン・アンド・クエンシー鐵道、シカゴ・アンド・ノース・ウエスタン鐵道、シカゴ・ミル				

- ウォーキング・バンド・サンホール鐵道等。A. M. Wellington : *Railway Location*, 1914, p. 72f.
- 12 川添利起「米國に於ける反トラスト法の研究」三六頁、司法研究報告書第一輯第五號。
- 13 通商規律權については、矢澤淳、前掲書二二—二三頁。憲法條文は H. S. Commager ; *op. cit.*, p. 141.
- 14 矢澤淳、前掲書(二)(法律時報第十九卷第五號)なき、議會に提出された原案及び成立過程については、O. W. Knauth : *The Policy of the United States Towards Industrial Monopoly*, 1919, pp. 19—30.
- 15 實業を調査、監督する機關として州際通商委員會 *Interstate Commerce Commission* 設立(一八八七年)を state Commerce Commission が設立(一八八七年)をみた。通商労働部門が省として獨立するのは一九〇三年であり、この省に會社局が新設された。商務労働關係豫算は一九〇〇年五百萬弗、一九〇三年九百三〇萬弗、一九一三年千四百萬弗である。その内、通商關係豫算は一九〇〇年一九〇一年、一九〇二年二〇萬弗、一九〇三年九百三〇萬弗である。P. Studenski : *Financial History of the United States*, 1932, pp. 264—267.
- 16 Theodore Roosevelt *An Autobiography*, 1940, p. 424.
- 17 *Ibid.*, pp. 372—373.
- 18 O. W. Knauth : *op. cit.*, pp. 53—57.

—

北方證券會社が設立され、そして解体する迄の期間は極めて短時間であるけれども、北方證券會社という持株會社が解体される迄には、既にかなり長期に亘る國民と獨占資本との斗争が経過されてゐるのであつて、その斗争の最中において北方證券會社が解体されたのであり、その意味においては、この事件の有する意義は革新的なものといつてもいいであらう。この節では、北方證券會社が有する革新性が、いかなる面にあるかを、調べてみたい。何故ローズヴェルトが革新的な政治家であるといわれるか、もし、そうだとするならば、それはどの點にであるかを調べてみたい。まず、それのために、獨占資本と國民との斗争に對する政府の態度がいかに冷淡であつたかを見よう。ハリソン大統領からローズヴェルト大統領までの政府の獨占資本に對する態度は次の通りである。

ハリソン大統領(一八八九年—一八九三年)

註²

シャーマン反トラスト法制定

衡平法訴状四

普通法訴状三

蒸溜水・家畜飼料會社

政府敗訴

E・C・ナイト會社

政府敗訴

クリーヴランド大統領（一八九三年—一八九七年）^{註3}

衡平法訴状四

普通法訴状二

法令抗拒訴訟手續二

アディストン・パイプ製鋼會社

政府勝訴

マツキンレー大統領（一八九七年—一九〇一年）^{註4}

衡平法訴状三

普通法訴状十三

トラスト會社の判決なし

ハリソンからマツキンレーに至る十二ケ年間、政府の發した反トラスト法による訴訟は三十數件に過ぎず、しかもそれがトラストよりも、貨物組合とか労働組合とかに適用されたものも多く、會社に對する判決が右で見る如くに數件に過ぎないという事は注目すべき事である。彼等、三大統領はトラスト等獨占資本を抑えるという氣はなく、特にそれはマツキンレーにおいて言えることであるが、獨占資本強化に熱心であつたといえよう。^{註5} ローズヴェルトはこれら三人の大統領と異なる。

ローズヴェルト大統領（一九〇一年—一九〇九年）

衡平法訴状十八

普通法訴状二十五

沒收手續一

北方證券會社

政府勝訴

スウィフト・アンド會社

政府勝訴

T・ローズヴェルトと獨占資本

スタンダード・オイル・オヴ・ニュージャージー會社

政府勝訴

アメリカン煙草會社

政府勝訴

前述の三大統領とローズヴェルトを比較する時、政府の獨占資本に對する政策が變化していることが明白に判明する。訴訟數にしても三大統領の合計したものより、ローズヴェルト一人の方が數において大である。更に大切なことは、第一級の獨占資本が、しかもそれが幾つかが、解体されるといふことは彼以前においては見ようとしても見ることの出来なかつたことである。そして第一級の獨占資本を解体する切掛けを作つたのが北方證券會社であり、この意味において、北方證券會社の解体はまさしく、政府の獨占資本に對する確乎たる決意の披歴を世間に示したものであると言へる。北方證券會社事件の有する大きな意義の一つはここに存在する。^{註6}またローズヴェルトが革新主義の政治家であると言われる所以の一つもここに存在する。更に、北方證券會社が解体されたという事も切掛けを作つたという事に劣らぬ革新性を有する。この事を検討しよう。この場合の革新性は政府が敗訴したE・C・ナイト會社事件の判例と政府が勝訴した北方證券會社事件の判例との比較の中に見出だされよう。

アメリカン精糖會社とE・C・ナイト會社との合併、その合併によるアメリカ精糖生産の獨占(九〇%)、この獨占を打破するためのE・C・ナイト會社事件^{註7}において、ハーラン判事はこの事件がシャーマン・反トラスト法違反であると主張した。彼の主張は次の如くである。或る企業が結合して製造競争を抑えることは、それは取引を制限することになる。何故なら或る商品が或る州で賣られるとしても、他の州の人がその州に来て、以前の競争時代の様に商品を買えないから、製造制限は州際取引の制限となる。「企業が合併すると價格が上昇(獨占價格)し、ために、購買が出来なくなる」。しかし、この主張はフラー裁判長によつて代表される多數意見によつて否決された。この事件がシャーマン反トラスト法上違反であるという意見は次の如くである。この事件は生活必需品製造の獨占到關して提訴されたものである。だがシ

チャーマン反トラスト法は州際或いは國際間の取引乃至通商の獨占及び制限を違反とする。通商は製造の一部分ではない。通商を抑える力と製造を抑える力とは別のものである。製造を抑えることは販賣を抑えることを意味するが、それは第二義的なものである。チャーマン反トラスト法上違反となるものは州際、國際取引、通商を獨占する結合、契約、共謀である。だが被告の契約や行爲はフィラデルフィヤ、ペンシルヴェニアの精糖業の獲得上のことだから、(單に企業集中であり、通商行爲でないから)州際、國際通商とは何等直接の關係はないから、この事件は違反ではない。現實に重點を置き擴大解釋を主張するハーラン判事の意見は法の語句に重點を置くフラー裁判長の判決によつてこのように否決された。この判決の結果、持株會社はチャーマン反トラスト法の適用を受けるものではないという判例が出来た譯であるが、この判例によりチャーマン反トラスト法の本來の精神は否定されるに至つた。共和黨が議會でチャーマン反トラスト法を審理中、これを骨抜きにした理由がこのことによつて分る。チャーマン反トラスト法の原案、修正案、最終案を比較してみよう。

“A Bill to declare unlawful, trusts and combinations in restraint of trade and *production*. (1889年12月4日)

That all arrangements, contracts, agreements, trusts, or combination between persons or corporations made with a view or which tend to prevent full and free competition in the importation, transportation, or sale of articles imported into the United States, or in the *production, manufacture*, or sale of articles of domestic growth……are hereby declared to be against public policy, unlawful and void.

修 正 案 (1890年3月21日)

That all arrangements, contracts, agreements, trusts, or combinations between two or more citizens or corporations, or both, of different States or between two or more citizens or corporations, or both, of the

United States and foreign states, or citizens or corporations thereof, made with a view or which tend to prevent full and free competition in articles of growth, *production* or *manufacture* of any State or Territory of the United States with similar articles of the growth, *production* or *manufacture* of any other.....are hereby declared to be against public policy, unlawful, and void.

長 終 案 (1890年4月2日 通過1890年7月2日)

Every contract, combination in the form of trust, or otherwise, or conspiracy, in restraint of trade or commerce among the several States, or with foreign nations, is hereby declared to be illegal.

以上の原案、修正案、最終案を見ると、この法案が議會に提出され、法となるまでの五ヶ月の中に、生産 production 製造 manufacture という言葉が削除されてゐることが判明する。つまり、原案第一條中「商品の生産、製造の完全かつ自由なる競争を阻止する考えて作られる人或いは會社間のあらゆる協定、契約、協約、トラスト、或いは企業結合は違法とされる」という言葉が何時の間にか霧散してしまつてゐる。E・C・ナイト會社事件の持つ意義は、この事件によつてシャーマン反トラスト法が本來有してゐた獨占資本禁止の精神が否定されたこと、換言すればトラストが合法化されたこと、聯邦の通商規律權が制限されたこと、憲法の「包含された權限」^{註11}が狭く封鎖されたことにある。この事件の結果、自信を得た獨占資本家達は資本の集中に努め、トラストは年を追つて増加した。^{註12}

北方證券會社事件の重要性の一つは、この會社の解体の判決により前述のE・C・ナイト會社の判決が覆えされ、シャーマン反トラスト法の本來の目的が實現されることにある。この事件における二つの意見を見てもよい。ホワイト判事によれば、株の所有は州際通商ではないから、反トラスト法の適用を受けないし、また、聯邦議會は株の取得や所有を規律する權限を有しない。聯邦議會が鐵道の如き州際通商の媒介機關を規律する權限を有するとしても、それは媒介機關の

所有を規律する権限ではない。また、シャーマン反トラスト法は通商を制限するであらう、ところの企業結合を禁止するのではなく、通商を制限している。企業結合を禁止するのである。故に北方證券會社は違法ではない。ホームズ判事によれば取引を制限する契約とは異邦人（他國人或いは他州人）と營利行爲をする時、その行爲を全面的或いは一部分制限するところの契約である。取引を制限する結合或いは共謀とは異郷人が營利行爲をする時、それを阻害する結合である。北方證券會社は異邦人が營利行爲をするのを阻止するものでもなければ、取引を獨占しようとするものでもない。株の買入れが競争を抑える目的でなされるとしても、この買入れは不法行爲を促進するものだから禁止さるべきものではない。故に北方證券會社は法の違反ではない。兩判事によれば北方證券會社は他の會社の株を買つて出來たものであり、それは通商ではない、それは投資であるとされる。株の處分が罰されるとしても、それはその人の居住する州法によるべきで、聯邦法の干渉すべきものではない。しかるにハーラン判事は北方證券會社が違法であると主張する。彼によれば、成程シャーマン反トラスト法は商品の製造や生産には言及していないけれども、この法は、直接に諸州間の取引或いは通商を制限するあらゆる、Every 結合を、その形や質の如何を問はず、不法であると規定しているから、このあらゆるに諸州間の通商に従う鐵道も含まれるし、製造業者の結合も含まれる。聯邦議會は州際通商に従う業者に自由競争を守らせる権限を有する。自由競争は通商を増加させるが、自由競争を阻止すれば通商が制限される。シャーマン反トラスト法は競争を全面的に抑えるものだけでなく、これを抑えようとするものにも適用される。聯邦議會が州際通商に従う業者に自由競争の規則を課すことは憲法の契約自由の保證を阻止するものではない。聯邦議會は反トラスト法を施行する権限を有する。このようにホワイト判事が株の賣買を投資だとも、従つて通商の範疇の中に入れないのに對し、ハーラン判事はすべての Every と同じ語 or otherwise の語に株の賣買は勿論のこと、生産でも製造でも州際通商に影響を與えるものを入れてゐる。ホームズ判事が通商制限を契約制限という法律行爲に限るのに對し、ハーラン判事は通商の増加という經濟現象

をとらえている。問題の把握の仕方が全く異なるのである。この兩者の意見は結局ハーランの勝となり（五對四）、北方證券會社はシャーマン反トラスト法違反の判決を受け解体されるに至つた。E・C・ナイト會社事件の判例を覆えし株の實質をもシャーマン反トラスト法の適用内に置かしむるに至つたことは、シャーマン反トラスト法の解釋の一大躍進であり、この點にこの事件の革新性が見出だされると思ふ。^{註11}そもそも、この事件を提訴したのはローズヴェルトであり、従つてこの事件の前述の革新性は彼の努力に負う所非常に大である。「政府は國民の利益のためにトラストを抑える」という彼の公約は果されたように見える。ローズヴェルトの親友J・B・ピショップは次の如く語つてゐる。「我國で最も有能な辨護士が北方證券會社事件に當つた。彼等は企業結合はE・C・ナイト會社の判決で合法とみとめられた故に、この訴訟は前判例を覆えすものだと辨護した。だがこの事件は一九〇四年三月十四日、五對四で判決された。この判決で政府の企業結合抑制の權限が完全に樹立したことになる。これは大統領と檢事總長の輝き勝利として賞讃された^{註12}」。ローズヴェルト自身も北方證券會社事件を以て自分の政策を革新主義なるものとして立證してゐる。^{註10}だが成程この事件の成功はローズヴェルトに負う所甚だ大であるけれどもこの事件の有する革新性をそつくりそのまゝローズヴェルトの政治に附着されることは危険である。この事件で最も活躍したのはハーラン判事であり、彼はE・C・ナイト會社事件にも審理に参加した裁判官であり、彼は彼自身の意見を貫徹したのであり、ローズヴェルトの政策とは余り關係はない。否、ハーラン判事の考え方とローズヴェルトの考え方とは全く異質のものである。ハーラン判事はあらゆる企業結合を違反であるとしてゐるのに對しローズヴェルトはこれを否定してゐる。彼は自敘傳の中で次の如く語つてゐる。「企業結合を禁止することは馬鹿げたことである。…自由放任經濟學者の理論は實際の所、偽りであり有害である^{註17}」。また、ピショップは迂濶にもローズヴェルトを賞讃してゐる一方北方證券會社解体の榮譽はローズヴェルトではなく、最高裁判所が負うべきであると報導する紐育トリビューン紙の報導を記してゐる。^{註18}

右のローズヴェルトの言葉と、教書や演説の中で語る彼の公約とは一見矛盾するが如くに見えるのであるが、實はこの二つの中にこそ彼の政策の本質が藏されているのであつて、彼の革新主義を肯定する以前の學説はこの點を見極めえなかつた。私はそれを次節で追求したい。しかし、私はローズヴェルトの革新主義を全面的に否定するのではない。ただその革新主義を、彼が北方證券會社を提訴し、反トラスト法の解釋を擴大せしめる契機を與えたということに限るべきだと思ふ。更に重要なことは彼が北方證券會社を提訴した意志であり、動機であり、目的が何物であるかということである。このことも次節で併考したい。シャーマン反トラスト法が持株會社に適用されるということは獨占資本にとつては決して好ましいことではない。この好ましくない事を敢てローズヴェルトをして爲さしめるには、より大きな收穫が豫想されなければならぬ。

註1 Jones : op. cit. pp. 441~443, Knauth : op. cit., pp. 68~86. この訴訟數には州や檢事によつて告發されたものは含まない。その數については拙稿「アメリカ史における革新主義の問題」八三頁、參照。

2 ハリソン大統領は獨占資本の規律に關しては無關心であつた。シャーマン反トラスト法を通過せしめたのは輸入關稅を高めるために行われた。この時の關稅に關しては (F. F. W. Tanssig : The Tariff History of the United States, 1905, ff. 251. ハリソンに關しては cf. W. S. Myers: The Republican Party, 1928. pp. 289~300. 最初

シャーマンが大統領候補であつたが、紐育の財界の反對によりハリソンが大統領候補に推された。副大統領 P. モールトンは紐育の大銀行家であつた。

3 クリーヴランドもトラスト問題に關しては關心を寄せなかつた。ローズヴェルトと獨占資本

つた。Knauth : op. cit. pp. 66. クリーヴランドに關しては cf. F. R. Kent : The Democratic Party A History, 1928. ff. 274.

4 マッキンレーはトラストに對しては積極的強化政策を行つた。金權政治の腐敗は彼の時においてその極に達したといわれる。Knauth : op. cit. pp. 70~72, Kent: op. cit., p. 356.

5 國內産業は主に保護關稅、政府融資(土地讓渡を含む)を通じて行われた。一八八五作から一八八九年迄の關稅收入及びその豫算收入に對する百分比は次の如し。一八八五年、一億八千五百五十萬弗(五六%)、一八八六年、一億九千二百九〇萬弗(五七%)、一八八九年、二億二千三百八〇萬弗(五七%)、Studenski and Krooss : Financial History of the United States, 1952. p. 203.

- 6 Bishop : Theodore Roosevelt and His Time 1920, pp. 180~186.
- 7 一八八七年純膏で設立された受託者トラスト、精糖會社は一八九〇年同州裁判所により違法の判決をうけた。故にこの會社はあらためて、ニュージョージ州で持株會社として再出發した。今迄のトラスト證券を株式五千萬弗に變え、會社名をアメリカ精糖會社と變更した。從來の委託子會社をそのまま子會社とした。アメリカ精糖會社は數十の精糖會社を吸収し、全國生産の七〇%を支配した。E. C. ナイト會社はアメリカ精糖會社の競争會社であり、烈しい戦いの後、屈服し、合併され、アメリカ精糖會社は國內生産の九〇%を支配するに至じた。E. Jones : *The Trust Problem in the United States*, 1928, ff. 92
- 8 Knauth : op. cit., pp. 93~96. Jones : op. cit., pp. 388~389.
- 9 Knauth : op. cit., pp. 19~21, and 30.
- 10 Commerce を通商と譯した。通商には一八二〇年「マーシャル判事により運送も含まれることになつた。従つて鐵道も通商の範疇に入ることになる。この判例により通商は貨財の位置を變えるもの、産業は貨財の形を變えるもの
- 11 包含された權限 implied powers と云つては、矢澤淳、前掲書、一、二二頁。
- 12 この期の資本集中に關しては、拙稿「アメリカ史における革新主義の問題」七五頁。Seager & Gulick : op. cit., pp. 49~57.
- 13 Knauth : op. cit., pp. 123~129.
- 14 Seager & Gulick : op. cit., p. 401, C. A. Beard : *The Rise of American Civilization*, vol I, 1927, p. 194, A. M. Schlesinger : *Political and Social History of the United States 1830~1925*, 1925, p. 449.
- 15 J. B. Bishop : *Theodore Roosevelt and His Time*, 1920, p. 185.
- 16 *ibid.*, pp. 424~425.
- 17 *ibid.*, p. 186.
- 18 *ibid.*, p. 185.

三

前節において、北方證券會社事件を法律的側面から捕えたのに對し、この節では、經濟的側面から把握したい。そしてこ

の節では、特に、彼が北方證券會社を告發した動機及びこの動機を生ぜしめた根柢たる所の彼の階級的基盤を考察したい。
北方證券會社はヒル・モルガン金融資本とハリマン・ロ・エブ金融資本との争いから生れた會社である。^{註1} つま
り、ヒル・モルガン金融資本とハリマン・ロ・エブ金融資本の對立が、極度に追いつめられ、それが具体的な姿と
なつて現われたのが北方證券會社である。

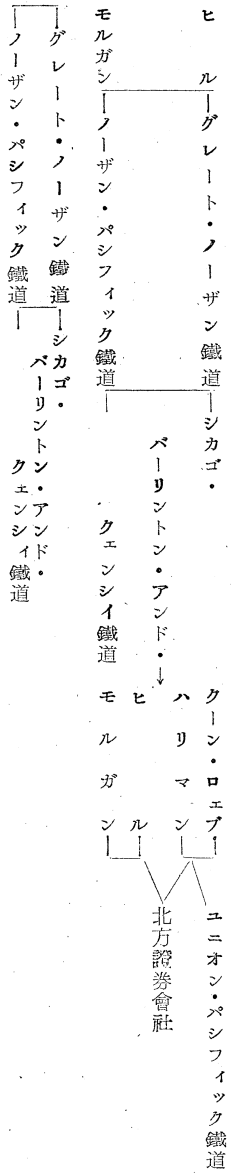
政府國債の賣買を大きな要因として、發展した投資銀行家群は鐵道を支配することによつて、金融資本へと轉化した。^{註4}
鐵道という産業資本と銀行との癒着、所謂金融資本は他の金融資本と争いつゝ、産業資本を従屬化した。當時のアメリカ
經濟は、獨占資本と國民一般との對立に陥まされていたが、獨占資本自体についても、産業資本と産業資本とが、産業資
本と金融資本とが鎗を削つて戰つていた。鐵道業においても、他の産業部門と同じく、資本集中、企業合同が激しく行わ
れ、一八九〇年から一九〇七年迄の十七ケ年に少くとも五百以上、資本合計三〇億弗以上が倒産し、投資銀行家群の支配
下に入つた。政府の補助を受け、巨大化した鐵道ですらも多くは金融資本の支配を受け、そうでないものも、その存在は
危殆に瀕していた。アメリカにおける鐵道の發展は急速であり、そのマイル數は一八六一年一七、二一六マイル、一八七七
年六七、六九七マイル、一八八七年一二七、〇四五マイル、一八九七年一八八、八四五マイル、一九〇七年二八六、九四
八マイルに達した。鐵道數も九二。四三六。五六一。一、一五八。一、五六四。と増加する。これら鐵道も結局投資銀行
群に吸収されるのであり、この傾向は一八九三年の恐慌後強まつたようである。^{註8} 例えば鐵道の内最大のものであるユニオ
ン・パンフィック鐵道が紐育の金融業者に買い取られ、ハリマンがその社長に就任したのは一八九八年である。この恐慌
以來、鐵道は若干の群に整理統合され、一九〇〇年には全鐵道の八〇%以上がハリマン、モルガン、ヒル、ヴァンダービ
ルト、グールド、ペンシルヴェニア資本に支配されてしまつた。次の表は一九〇二年現在の鐵道における六大資本の支配
率を示す。^{註9}

ヒル、モルガン	22,507	マイル
モルガン	11,229	〃
モルガン、アンド、大西洋岸	10,071	〃
	43,807	〃
全國マイル數比	21.4%	
ヴァンダービルト	20,798	〃
	10.1%	
ペンシルヴェニア	19,301	〃
	9.4%	
ハリマン	16,466	〃
	8.0%	
グールド	15,504	〃
	7.6%	
ムーア	13,003	〃
	6.3%	
全國マイル數	204,000	〃

この表で見る如く、モルガン、ヴァンダービルト、ペンシルヴェニア、ハリマンの四大資本が全國鐵道の半分を支配している。一八九〇年から約十五ヶ年間に五百以上の鐵道會社が倒産し、全國鐵道の八〇%が數個の資本に數ヶ年のうちに支配され、モルガンが一九〇二年には二割以上を支配したことは當時の鐵道業における資本集中が如何に凄まじいものであつたかが推考される。この表で見る如く、モルガン單獨支配は一一、二二九マイルで他は共同支配であるが、これが單獨支配への過渡的形態であると考えるならば、他の大資本と雖もモルガンに對して警戒せざるをえなかつたであらう。北方證券會社事件で見られ

たハリマンの行動も、モルガンに對する恐怖心を考えることなくしては理解できないであらう。恐るべき存在モルガンはやがてハリマンに攻撃を加え始めた。第一節の地圖で見る如くに當時の獨占資本の勢力範圍は大體定まつていた。モルガンは東部、北西部、ハリマンは中西部を勢力圍としていた。この二資本の中間にシカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道が走つていた。この鐵道はまさしく上記二大資本の緩衝地の如きものであつた。シカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道は多くの弱い資本から構成され、恐慌以來經營苦境に立ち至つていた。モルガンはシカゴ・バーリントン・アンド・クエンシイ鐵道の株の九七%を買占め、支配權を獲得した。ハリマンのモルガンに導する恐怖は現實化した譯である。その對抗上、ハリマン（クローン・ロエプは表面には立つていない）は第一節でも述べた如くモルガンの本據、ノーザン・パシフィック鐵道の株を買い、モルガンが氣付いた時には、ノーザン・パシフィック鐵道の優先株四千百萬弗、普通株三千七百萬弗を買占めた。しかるにヒルの持株は普通株二千萬弗、モルガンは普通株六百萬弗を有するに過ぎ

す、ハリマンの持株がヒル・モルガンの持株を凌駕した。早速モルガンは十五萬株を買い、ここにモルガンとハリマンとのノーザン・パシフィック鐵道の株買い入れ戦となり、一九〇一年四月には一株一〇ドルであつたものが五月には一〇〇〇弗という氣違ひ相場を生んだ。^{結局}ノーザン・パシフィック鐵道の正式取引株數百五十五萬株（一億五千五百萬弗）中ハリマンは七千八百萬弗以上を買い、株の過半數を入手した。この株買占め戦の結果は明かにハリマンの勝利であり、モルガンの敗北である。しかし、ハリマンは過半數の株を得たに過ぎず、その勝利は決定的なものではなかつた。勝利を得たけれども、ハリマンにも弱點があつた。つまり、彼の入手した株の多くは優先株であり、ノーザン・パシフィック鐵道の乗つ取りを更に強行するならば、逆に、ユニオン・パシフィック鐵道の株を買い取られる可能性もあり、資金量においてもモルガンに劣つていたのである。このような弱點を有する彼としてはモルガンの妥協案、つまり、北方證券會社の創立に同意せざるをえなかつたのであろう。妥協成立のため、株價の上昇は逆轉し、シユムベーターの所謂金持恐慌 *rich men's panic* が發生した。北方證券會社は自社の普通株と交換にグレート・ノーザン鐵道の支配數株とノーザン・パシフィック鐵道の全株を所有した。北方證券會社設立による會社支配權は次の圖の如くなるであらう。



このようにして成立した北方證券會社の意義は、この會社がハリマン（クーン・ロエブ）とモルガン（ヒル）との力の均衡の上に、兩勢力の妥協として出來ていること、モルガンが敗北者であるということである。ハリマンにとつてはモル

ガンの攻撃を防ぎえたことになるが、モルガンにとつては、この會社の設立は、世間に對する彼の敗北の象徴であり、許すべからざる屈辱であつたと思われる。まさに、この時に、ロズヴェルトは他の多くの獨占資本が存在するにも拘らず、北方證券會社を提訴したのである。しかも、この時期は、共和黨に對する民主黨の攻撃、社會黨の攻撃が、ますます、その尖鋭さを加えていた時でもあつた。鐵道は利潤の著減を農民層等に轉化し、人民黨は民主黨に加わり、^{註13} 労働者は自分自身の政黨に集つた。^{註14} 共和黨は、もし、従来の政策を繼續するならば、その没落は必定であることが豫想された。共和黨はどうしても、この時期に従來の政策を轉換し、國民の信望を取り戻す必要があつた。次の表は大統領選舉における各黨の投票數を示すものであるが、この表で見る如くに、一八九二年の人民黨の票數が一八九六年に、多數流れているこ

大統領選舉における各黨投票數

	一八九二年	一八九六年	一九〇〇年	一九〇四年
共和黨	五、一七五、五八二	七、一一一、六〇七	七、二一九、五二五	七、六二八、七八五
民主黨	五、五五六、五四三	六、五〇九、〇五二	六、三五八、七三七	五、〇八四、四四二
人民黨	一、〇四〇、八八六			一一四、五四六
社會黨	二一、五三三	三六、三七三 ^米	一二八、二九六	四三六、三八五 ^十

H. R. Bruce : American Parties and Politics, p. 104, 134.
 米. Social Labor
 十. Socialist plus Social Labor

とが豫想される。従つて共和黨が従來の政策を繼續するならばこの票が民主黨に走る可能性が強くなる。しかも社會黨の票數は一八九六年から一九〇〇年にかけて四倍増加している。私はロズヴェルトが革新主義という政策を打ち出した根柢はこのような環境であると思う。このような環境において、彼は北方證券會社をシャーマン反トラスト法違反としてとりあげたのである。既に私は北方證券會社がモルガンとハリマンとの勢力均衡の上に、ハリマンの優位性の下に、作られ

たものであると述べた。次にこれを解体した政府の意圖が奈邊にあるのかを見よう。次の表はローズヴェルト第一次政府、第二次政府の首脳部を示すものである。^{註5}

ローズヴェルト第一次政府（自一九〇一年九月十四日至一九〇五年三月三日）

大 統 領 T・ローズヴェルト

國 務 長 官 J・ヘイ

財 務 長 官 L・J・ゲージ L・M・ショー（自一九〇二年一月九日）

陸 軍 長 官 E・ルート W・H・タフト（自一九〇四年一月十一日）

檢 事 總 長 P・C・ノックス、W・H・ムーディ（自一九〇四年七月一日）

郵 政 長 官 C・E・スミス、H・C・パン（自一九〇二年一月九日）、R・J・ワイン（自一九〇四年十月十日）

海 軍 長 官 J・D・ロング、W・H・ムーディ（一九〇二年四月二十九日）P・モールトン（一九〇四年七月一日）

内 務 長 官 E・A・ヒッチコック

農 務 長 官 J・ウイリスン

商 務 勞 働 長 官 G・B・コルテリユー（自一九〇三年二月一日）V・D・メットカフ（自一九〇四年七月一日）

ローズヴェルト第二次政府（自一九〇五年三月四日至一九〇九年三月三日）

大 統 領 T・ローズヴェルト

國 務 長 官 J・ヘイ、F・B・ロームズ（自一九〇五年七月一日至一八日）E・ルート（自一九〇七年七月七日）

財 務 長 官 L・M・ショー、G・B・コルテリユー（自一九〇七年一月一五日）

陸 軍 長 官 W・タフト、L・E・ライト（自一九〇八年六月二十九日）

檢 事 總 長 W・H・ムーディ、C・J・ボナパルト（自一九〇六年十二月十二日）

郵 政 長 官 R・J・ワイン、G・B・コルテリユー（自一九〇五年三月六日）G・L・マイヤー（一九〇七年一月十五日）

海 軍 長 官 P・モールトン、C・J・ボナパルト（自一九〇五年七月一日）V・H・メットカフ（一九〇六年十二月十二日）

内 務 長 官 T・H・ニューベリー（自一九〇八年十二月一日）

農 務 長 官 E・A・ヒッチコック、J・R・ガーツフィールド（自一九〇七年一月十五日）

農 務 長 官 J・ウイリスン

T・ローズヴェルトと獨占資本

商務労働長官 V・H・メットカフ、O・S・シュトラウス（自一九〇六年十二月十二日）

これら各長官中、經濟關係長官と獨占資本との關係をみよう。なお、念のためローズヴェルト政府八ヶ年間の重要豫算科目とその支出合計高に對する百分比を記しておく。この豫算によれば軍事費・年金・財務・利子支拂・郵政だけで支出總支出總合計（一九〇一年—一九〇九年）五一億八千萬弗

陸軍	九億六千四百〇萬弗	十八%
海軍	八億七千八百三〇萬弗	十七%
軍事豫算計	十八億三千九百七〇萬弗	三五%
年金（恩給）	十二億九千六百五〇萬弗	二五%
財務	五億二千六百六〇萬弗	十%
利子	二億三千百二〇萬弗	〇・四%
郵政	一億三百四〇萬弗	〇・二%

（以下略）

studenski and Krooss : Financial History of the United States, 1952, p. 264. の表より算出

合計の七〇%を占め、經濟關係外への豫算が少ないことに氣付く。軍事費豫算が結局、産業に流れることは自明である。

長官中、最も重要な財務長官をみよう。財務長官ゲーシはファースト・ナショナル銀行（モルガン）の支配人である。シヨイは金本位制の斗士であり、國際貨幣會議（一八九六年）常任議長、であり、ローズヴェルトの選舉參謀であり、後にファースト・ギャランテイ・アンド・トラスト會社（モルガンの）社長となつた人である。要するに、米國銀行資本の代表者である。コレリユーも同じく銀行家であり、後にコン

ソリ・デーテッド・ガス會社（モルガン・ロツクフェラー共同資本）の社長となつた人である。このように財務長官がモルガン系銀行資本によつて獨占されていることは注目に價する。豫算中、三五%をしめる陸軍・海軍長官をみよう。ルイトは有名な會社顧問辨護士であり、北方證券會社事件が起つた時、陸軍長官を退職し、北方證券會社モルガン資本側顧問辨護士として活躍し、その後ローズヴェルトによつて國務長官に任ぜられた人である。なお、ルートの補佐役である國務次官R・ペーコンはモルガン會社の役員であり、北方證券會社を設立した一人である。モールトンはエキタブル生命保險會社（モルガン）の社長となつた人であり、海軍次官H・L・サタリーはモルガンの養子である。結局財務・軍事合わせ

て豫算の半分はモルガン系の人によつて處理される譯である。その他郵政長官マイヤーはオルド・コロニ・トラスト（モルガン）の社長（この會社は金融會社である）となつた人であり、ヒッチコックは鐵道資本家、^{註22} ニューベリーは製鋼會社社長である。行政機關中最も重要である財務省と、豫算中最大部分を占める陸・海軍省がモルガン資本の人によつて占められてゐることはローズヴェルトの經濟政策がモルガンの利益に奉仕するものであるという一つの證據である。更にトラストを調査し、まず北方證券會社を告發した直接責任者商務労働長官コルテリューは前述の如く、銀行家であり後にモルガン金融資本の幹部になつたことから考えて、彼がモルガンと緊密な關係にあることは豫想できる。その彼が、北方證券會社がモルガンの利益に反するものであるなら、どうして北方證券會社を告發できようか。私は決して出來ないと思う。ローズヴェルトが北方證券會社を提訴するとき他の長官と何等相談せず、檢事總長とのみ謀つて行つた^{註24} というが如きは全くナンセンスである。ローズヴェルトは獨占資本と關係がある、というウイルソンの攻撃に對して、ローズヴェルトは否定してゐる。その際は彼はG・W・パーキンズのみは例外で、彼は獨占資本に反對する人でモルガンと無關係の人であると述べてゐる。^{註25} しかし、ローズヴェルトの相談役であり、後の革新黨指導者となり、モルガンと無關係であるといわれる彼は實はモルガン會社の最高役員であつた。この人は一九〇六年三月二八日、紐育生命保險會社から約四萬九千弗の金を竊盗した件で逮捕され、直ぐに釋放された人である。この金は一九〇四年の共和黨國民大會費に使用されたといわれる。^{註26} 彼はモルガンが他の金融業を吸収するのに活躍した人で、アメリカ最大の信託會社であるバンカーズ・トラスト會社の受託者となつた人でもある。^{註27} このようにローズヴェルト政府の經濟關係部門がモルガン資本の人によつて支配され、トラスト取締役である商務労働長官もモルガン資本陣營の人によつて占められ、且つローズヴェルト自身が私を理解する唯一の人と告白してゐる。パーキンズもモルガン資本の人であると考へる時、ローズヴェルト政府の意志はモルガン金融資本の意志であるといえるのではなからうか。

註1 H. U. Faulkner: *The Quest For Social Justice 1898-1914*, 1931, p. 31.

2

金融資本がアメリカにおいて確立されるのは、南北戦争後から第一次大戦迄の約五〇年間である。金融資本の形成には二つの型が考えられる。一つはロックフェラー型でこれは産業資本が銀行資本を従属するもの、他の一つはモルガン型で銀行資本が産業資本を従属する型である。アメリカの金融資本については古賀英正「集中支配論」昭和七年が特に秀でてゐるが、しかし氏のT・ローズヴェルトに對する評價は間違つてゐる。當時の銀行資本の主たるものはG・ビーベディ、J・W・セリグマン、レーマン兄弟、J・P・モルガン、クーン・ロエプ、オーガスト・ベルモント等である。鎌田正三「アメリカにおけるトラスト金融」經濟研究一九五三年第四號所收）四六頁、註2。なお、詳しくはcf. Henry Clews: *Fifty Years in Wall Street*, 1915, xxvii.

3

Henry Clews: *op. cit.*, ff. 39. ロチニスター、立井海洋譯「アメリカの支配者」上（一九五三年）四四―四五頁。

古賀英正、前掲書九三頁。二見昭「アメリカ銀行業における集中の實態」經濟理論、創立三〇周年記念特集號一九五三年）百四十一頁註4。

4

越後和典「鐵道業における獨占形成と投資金融」經濟論叢七三卷第二號（昭和二九年）同氏「アメリカ金融資本形成の一過程」經濟論叢七四卷第一號

5

借入金の方が株よりも採算上有利であるので、鐵道會社は資金の多くをこれに依存した。不況の際、資金返済不能になり、擔保である施設を銀行に取りあげられた。T. L. Greene: *Corporation Finance*, 1907, ff. 63.

6

政府の鐵道補助は土地讓渡、補助金の形で行われた。一八五〇年から一八五六年迄に二千萬エーカー、以後逐年増加し、一八六二年から一八七二年迄に二億エーカー讓渡してゐる。ミネソタ、ワシントン州の四分の一、ウィスコンシン、アイオワ、カンサス、ノース・ダコタ、モンタナ州の五分の一、ネブラスカ州の七分の一、カリフォルニアの八分の一、ルイジアナ州の十分の一は讓渡地で占められた。ノーザン・パシフィック鐵道のみで四千萬エーカー與えられた。J. A. Schumpeter: *Business Cycles*, 1939, p. 328, footnote 3. Cochran & Miller: *op. cit.*, pp. 132-133.

7

McVey: *op. cit.*, p. 68.

8

Schumpeter: *op. cit.*, pp. 402-403.

9

J. W. Chapman: *Railroad Mergers*, 1924, pp. 5-6.

10

Faulkner: *op. cit.*, pp. 31-35. 川添利起、前掲書、一〇二頁註。

11

株買占戦により紐育株式取引所の取引株数は上昇し、一九〇〇年一億千四百萬株が一九〇一年には一億七千萬株に上昇した。この取引所でのノーザン・パシフィック鐵道の正式取引株数は百五十五萬株である。他方、ユニオン・パシフィック鐵道の株は正式取引株は百四萬五一四四株で、賣

られてきたのは同年四月二十四日、六六萬二千株で大半が賣
 り出された。これが同社で唯一の弱點となる。
 S. S. Pratt : *The Work of Wall Street*, 1928, pp. 6
 8-70.
 Schumpeter : op. cit., p. 407.
 H. R. Bruce : *American Parties and Politics*, p.
 86, 104 and 134.
 社會黨のイロイロ IRA Kippnis : *The American Socia
 list Movement 1897-1912*, 1952, ff. 81.
 Biographical Dictionary of the American Congress
 1744-1947, 1950, p. 28.
 Lippincott's Pronouncing Biographical Dictionary 19
 30, p. 1060.
 Dumas Malone : *Dictionary of American Biography*,
 1946, pp. 543-544.
 ibid : p. 721.

む す び

述の如く、T・ロズヴェルトが大獨占資本、北方證券會社を解体したことは、決して彼の政策が革新主義
 とを物語るものではない。彼の政府の經濟關係長官及びトラスト調査責任者商務労働長官のポストがモ
 身者によつて占められていることから分る如く、彼が獨占資本を解体するのは、より大なる獨占資本
 ために行うのである。たゞ獨占資本を解体する時、金融資本の爲にという語を國民の利益の爲にと置き換

T・ローズヴェルトと獨占資本

19 *Encyclopaedia Britannica*, 1951, vol. 19, p.
 20 Allen Johnson : *Dictionary of American*
 vol. 1. B. 會社イロイロイロマンナ・ス
 應仁朝「誰」米國中絶じかたやの譯後の兼資
 21 F. Lundberg : *America's 60 Families*, 19
 人物雜誌イロイロイロ彼は多々を負ひた。
 22 Lippincott's : op. cit., p. 1292.
 23 ibid : p. 1312.
 24 Bishop : op. cit., pp. 180-186.
 25 Theodore Roosevelt. *An Autobiography*,
 6.
 26 H. L. Ickes : *Who Killed the Progressive*
 the American Historical Review, vol. X
 307.
 27 鎌田正三、前掲書五三頁。

ない。私はローズヴェルトの革新主義の本質は、常にこの中にあると思う。成程、彼は反トラスト法の解釋を擴大させ、その法を有効ならしめた。しかし、元來の、こ法を骨抜きにしたのは共和黨なのであつて、それが彼によつて生き返らされただけの事である。確かにこの事は獨占資本にとつては好ましいことではない。しかしそれは第二級の獨占資本にとつては好ましいことではないという意味である。反トラスト法は強化された。法の強化という事のみを見るならばローズヴェルトは革新主義者であるが、法の強化は彼にとつては手段（モルガン金融資本強化の）の強化であつた。目的は他にあり。手段の革新性を以て目的の革新性と誤認したことに従來の學說の誤謬が存在する。ローズヴェルトは北方證券會社事件を彼の革新主義の證據であるというが、實はそうではなく、北方證券會社事件は政府が如何に金融資本によつて從屬せしめられているかということを実に示す證據といえよう。勿論ローズヴェルトの政策の本質は個々の全てのケースに互つて考察した後を得られるべきものであり、従つてこの論文は試論の域を出ない。なお、法律學、經濟學については専門外であるので不測の誤謬無きを保しがたい。御叱正をこいねがうものである。

T. Roosevelt and the Monopoly

by Y. Fukumoto

It has been said that T. Roosevelt's policy was progressivism. It has been said also that he was a revolutionary politician against the monopoly capital. The chief ground of this theory is the fact that T. Roosevelt dissolved the trusts. But I deny this ground, for his dissolution of trusts did not mean the dissolution of the monopoly capital. On the contrary, it was the means of the big money trusts, especially Morgan Capital, to conquer American economic world. So I insist that T. Roosevelt was not a progressive politician, but a champion of big money trusts.